

科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究

実施体制

京都大学 特定准教授 祐野恵、京都大学 教授 佐野亘、大阪大学 教授 八木絵香、法政大学 教授 林嶺那、京都大学 研究員 安藤加菜子、関西学院大学 客員研究員 吉澤剛、京都大学 研究協力員 森川岳大
文部科学省大臣官房人事課

研究プロジェクトの目的・手法

プロジェクトの目的

博士号の取得に起因する分野専門性やトランスファラブルスキルに焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにすることで、中央省庁における博士人材の活躍を促進する

目標 I

採用時の評価における参考情報の提示

政策形成における博士人材の技能は、博士号の取得によって涵養されるリテラシーによって特徴づけられ、それらの技能の発揮は、選好や制度配置、専門分野の社会での評価によって説明される。入省前の専門分野と行政官として遂行する業務との関係を明らかにすることで、採用時における参考情報を提供する。

手法

- 研究3局の博士号を取得している行政官8名に対して半構造化インタビュー調査を実施
- 先行研究により明らかになっている行政の専門性と博士課程で形成された技能の関連を示す

目標 II

博士人材の有用性のエビデンスの提示

博士号の取得は、政策立案及び政策実施に必要となる技能の高さを一律に約束するものではない。入省時期と同じとする総合職大卒・修士技術系行政官との比較によって、博士人材の能力の特徴を捉えることで、今後の積極的な採用や人事制度の見直しに関する根拠を示す。

手法

- 研究3局の行政官を対象にサーベイ調査を実施
- 政策過程に関する認知調査、職場環境に関する認知調査を実施し、それぞれの分野の先行研究から導出した仮説を実証する

目標 III

博士人材の人材育成の特徴を提示

総合職大卒入省者と比べて、博士号取得者の入省は、5年のタイムラグが発生するため、従前とは異なる人材育成やキャリアの形成が求められる。博士人材の採用開始から今までの人材育成やキャリア形成を対象とした国際比較により知見を得ることで、新たな人事戦略の構築に向けて貢献する。

手法

- 文献調査、公開資料調査によりオーストラリア・台湾との海外比較を実施
- オーストラリアについては中央政府の行政官に対するインタビュー調査を実施

目標 I

博士人材の分野専門性が政策立案に及ぼす影響

- 専門知識よりも分野横断的なスキル(①速習・適応力、②課題設定・探求能力、③姿勢態度・レジリエンス、④数的リテラシー、⑤語学力、⑥アカデミアの経験知)を活用していると評価できる。
- 特に海外アクターとの交渉において、学位は社会的ラベルとしてコミュニケーションを助ける。

目標 II

政策過程における博士人材の特徴

- 博士人材は、研究3局における政策の対象となる、大学及び研究所等に関する現場知を備えており、論理的な思考と併せて、政策アジェンダの設定に強みを持つ。
- 博士人材は、調査手法について教育を受けているため、博士号の取得分野とは全く異なる配属先であっても、当該分野の政策を体系的に捉え、対象について理解することが可能で、異動先で即戦力として業務に従事できる。

目標 III

博士人材のキャリアパス

- 開放型任用制の人事制度を持つ政府においても、ジェネラリストとして勤務する博士人材が活躍しており、同種の任用が日本でも可能である。
- 博士課程の教育により備えた論理的思考力については、勤続年数が長くなると、修士・学士の行政官の能力形成により、その差分が小さくなる。
- 分野によっては、行政職でありながら一定の学術的専門性を保持するルートを設けることで、省庁内での専門知識の調達が可能となる。

【学会発表】

- 祐野恵, 安藤加菜子.「科学技術政策と人事制度 – 博士人材が果たす役割・博士人材を巡る環境」, 日本公共政策学会関西支部第85回例会, 2025年12月20日.
- Megumi YUNO. 2025. Promoting Factor to Utilize Expertise, EGPA at 50 Prospects for Public Administration across Europe., 8/25, 2025.
- 安藤加菜子, 祐野恵. 2025.「EBPMと行政の専門性」, 公共政策学会2025年度研究大会, 2025年6月15日.
- 祐野恵. 2024. 科学技術政策における博士人材の活用に関する分析: 行政官の意識調査を用いて, 第39回年次学術大会, 2024年10月28日.

【論文】

- 安藤加菜子, 祐野恵. 2026.「行政部門における博士人材の専門性: 入省前の学位取得経験の影響」『F1000Research』(2月発行予定).
- Yuno M. What Are the Characteristics of PhD-holding Government Officials Responsible for Science and Technology Policy in Japan? [version 1; peer review: awaiting peer review]. F1000Research 2025, 14:312 (<https://doi.org/10.12688/f1000research.161673.1>)
- 安藤加菜子, 祐野恵. 2025. 博士号を持つ公務員について: 任用を通じた専門知の獲得に関する日豪比較, 『オーストラリア・アジア研究紀要』第9号, pp.1-14

- 共進化を促進する要件
 - 行政において明確な政策課題が存在し、その政策課題に伴って必要となるエビデンスが一定程度示されていること
 - 政策課題の解決に向けた分析枠組みについては研究者に一定の自律性が与えられていること
 - 現状に対する理解が、行政官と研究者において共有されていること
- 行政官のローテーションを所与としながら共進化を維持する枠組み
 - 担当官が異動した際に、これまでの研究の枠組を一定程度継続させながら、新たな対応を可能とする、研究計画の柔軟性とネットワークの構築が行われていること